

1. インターバンク市場

先週のインターバンク市場は、7~8日に大手行から0.06%のビッド、9日には0.065%のビッドが見られたことでそれなりに底堅い展開となった。朝方の取引が一段落すると緩やかに出合いレートが低下する展開は変わらず。無担保コール加重平均レートO/Nは0.065%を中心に推移した。ターム物は大手行から1W0.117%、2W0.118%の調達が見られた。固定金利方式の共通担保資金供給オペは、8日に3M物がオファーされた。落札額は2,550億円と札割れになったものの、オペ期落ち分1,220億円分に対して増額のロールとなっていた。

今週は、需給上では12日にTB3M発行超過・10Y発行、13日にTB6M発行超過、14日に源泉税挙げ、15日に30Y発行等の揚げ要因があり、資金不足日となる見込み。今後の金融政策の方向性に関わるイベントとしては、15日の1-3月期GDP1次速報、16日に期日を迎える1Y物オペのロール額などが挙げられる。

2. オープン市場

先週の短国市場は、2日に短国買入オペが2兆5000億円で実施されて堅調な地合いとなった流れを引き継ぎ、緩み気味であった需給環境が改善する流れとなった。現先レートが小幅低下し、短国レートの低下余地を模索する流れのなか、8日に3M物、9日に6M物の入札が実施された。3M物入札は、WI取引において0.055%近辺で出合いが見られていたこともあって、入札結果は平均落札利回り0.0549%、按分落札利回り0.0561%、按分率23.8922%と事前予想通りのしっかりとした結果となった。セカンダリーは、思惑的な動きから一時0.052%まで買い進まれる場面もあった。6M物は、WI取引で0.04%出合いがみられる中、入札結果は平均落札利回り0.0383%、按分落札利回り0.0403%、按分率15.7349%と強めの決着となった。週末の気配は3M0.05~0.055%、6M0.04~0.05%、1Y0.03%と堅調な地合い。

先週のCP市場は、週間償還総額3,700億円程度に対して、連休明けのためか発行案件・数量ともに乏しく、発行総額2,100億円程度(入札ベース)と低調であった。発行レートは、一部の発行頻度が多い銘柄は0.1%を超えての出合いがみられたものの、a-1格以上の銘柄では現状概ね0.1%を下回る水準での取引となっている。8日にはCP等買入オペが実施された。オファー額が4,000億円と500億円減額されたにも係らず、売却ニーズが強い銘柄の多くが採用されなかったことや、足元金利が低下傾向となっており、高めでの売却ニーズが減少したことで、平均落札利回り0.087%、按分落札利回り0.085%、按分率78.3%と前回比小幅低下する結果となった。

今週の短国市場は15日に3M物、16日に1Y物入札が実施される。12日に実施が予想されている短国買切オペの結果次第ではあるものの、現状のレベルから一段と買い進んでいく向きに乏しいことから、無難な入札結果が予想される。CP市場は6月の法人税・配当・賞与手当てに向けて発行が膨らむと見込まれる。現先レートやCP等買入オペが小高く推移していることから、発行レートは横ばい圏での動きが続くと思われる。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で7,500億円程度の還収超見通し。財政資金は、12日のTB3M発行超過・10Y発行を中心に6兆2,700億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で5兆5,200億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還を除く)の動きは次の通り。<12日>TB3M;償還45,800億円・発行57,000億円/10Y発行24,000億円 <13日>TB6M;償還22,200億円・発行35,000億円<15日>2Y;償還21,000億円・発行27,000億円/30Y;発行6,000億円/個人向け3Y償還1,000億円・個人向け3Y・5Y・10Y発行4,000億円<16日>交付税特会借入;期日10,500億円・新規10,500億円

2014年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実買過不足
5/12 (月)	2,500	△ 40,700	△ 38,200	全店共通(固) CP買入 ETF買入	△ 1,200 △ 900	2,600 100	600	△ 37,600
5/13 (火)	2,000	△ 13,000	△ 11,000	CP買入 国債買入		4,000 9,000	13,000	2,000
5/14 (水)	2,000	△ 3,000	△ 1,000				0	△ 1,000
5/15 (木)	1,000	△ 8,000	△ 7,000	全店共通(固)	△ 2,100		△ 2,100	△ 9,100
5/16 (金)	0	2,000	2,000	全店共通(固)	△ 20,000		△ 20,000	△ 18,000
週間合計	7,500	△ 62,700	△ 55,200		△ 24,200	15,700	△ 8,500	△ 63,700

(注) 上表の5/12は日銀予想、5/13以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
5/12 (月)	3月の国際収支 (財務省所管・日銀作成 8:50) 4月の景気ウォッチャー調査(内閣府 14:00)		4月の米財政収支
5/13 (火)	4月のマネーストック(日銀 8:50)	30Y 6,000億円 5/15発行	4月の米小売売上高 3月の米企業在庫
5/14 (水)	4月の企業物価指数(日銀 8:50) 3月の特定サービス産業動態統計速報(経済産業省 13:30)		4月の米生産者物価指数
5/15 (木)	1-3月期のGDP 1次速報(内閣府 8:50) 3月のマネタリーサーベイ(日銀 8:50) 3月の第3次産業活動指数(経済産業省 8:50) 4月の消費動向調査(月次、内閣府 14:00) コロンビア大学ビジネススクール日本経済経営研究所東京コンファレンスにて黒田総裁講演	TB3M 57,000億円 5/19発行	4月の米消費者物価指数 4月の米鉱工業生産・設備稼働率 4月のユーロ圏消費者物価指数改定値 1-3月期のユーロ圏GDP速報値
5/16 (金)	3月の石油等消費動態統計(経済産業省 13:30)	TB1Y 25,000億円 5/20発行	4月の米住宅着工件数 5月のミシガン大消費者信頼感指数速報

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認いただきますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。

金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。